



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,533	46.0	261	96.6	262	94.8	173	98.2
28年3月期第1四半期	1,734	—	133	—	134	—	87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	33.28	—	
28年3月期第1四半期	16.79	—	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,969	5,849	83.9	1,121.33
28年3月期	7,282	5,728	78.7	1,098.08

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 5,849百万円 28年3月期 5,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	30.9	665	73.5	670	72.9	440	77.2	84.34
通期	10,000	12.2	1,350	12.3	1,360	12.1	890	12.4	170.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,216,800 株	28年3月期	5,216,800 株
29年3月期1Q	44 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	5,216,756 株	28年3月期1Q	5,216,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景として緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題を受け為替相場が大きく変動し、企業収益の改善ペースは鈍化しております。また、個人消費も勢いを欠き、景況感は足踏み状況で推移しました。

当社を取り巻く環境といたしましては、製造業では輸出環境が厳しくなっており、先行き不透明な状況であります。しかしながら、自動車分野では、運転手をアシストする「ADAS（先進運転支援システム：Advanced Driver Assistance Systems）」や「自動運転」などの領域に積極的な先行投資が行われています。またIT業界においては、企業の情報システムへの投資が活発化する他、IoT（Internet of Things）やクラウドをベースとしたシステムなど新たな分野への情報化投資が進展するなど全体として業況感は堅調に推移しておりますが、システム開発要員の人材確保が懸念されてきております。

このような環境の中、当社はお客様におけるQCD向上のパートナーとなるべく、事業活動をすすめております。検証業務を分野別に見てみますと、当社が注力している「自動車分野」では、前期より取り組んでいる大型案件が継続し、また新たな案件の取り込みにも注力していることから、当第1四半期累計期間における検証業務は活発に推移し、同分野の売上高は前年同四半期に比べ倍増いたしました。

もうひとつの注力分野である「エンタープライズ向けアプリケーション分野」では、前期より取り組んでいる大型案件の検証業務のピークは過ぎたものの、前年同四半期に比べおよそ2割増加いたしました。

他方、AV機器やモバイル通信機器の「デジタル機器分野」等も堅調に推移いたしました。ニアショアの拠点として完全子会社化した株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターを活用し、様々な製品やシステムが接続される互換性検証や接続性検証などの提案をすすめて、事業拡大に努めました。

このような営業活動により、当第1四半期累計期間の売上高は2,533,098千円（前年同四半期比45.9%増）となり、受注残高は2,085,361千円（同53.6%増）となりました。サービス別の業績等につきましては後述の「5. 補足情報 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

一方、検証業務が急拡大する中で、人材の確保・育成は重要な課題であると認識しております。当社ではエンジニアの中途採用やビジネスパートナーの活用を行っており、検証業務のレベルを維持、向上させる為に、エンジニアへの教育も積極的に実施いたしました。また、当社の取り組む業務は、複雑化し難易度も上がっていることに加え、新たな要員が増加していることなどにより、組織・業務のマネジメント強化にも努めています。

こうした事業活動に加え、「当社ならではの」付加価値を作っていく為に、ITを活用した新たな検証サービスや検証ツールの開発・提供も行なっています。この結果、売上原価の構成比率は74.7%と前年同四半期に比べ2.2ポイント上昇し、売上原価は、1,891,716千円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、拡大する検証業務に対応していくため、先に述べたような人材の採用・育成を進めるとともに、手狭となった本社事業所の拡張を行いました。また、社内システムの拡張のための投資も実施しております。このような結果、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ10.2%増加の379,811千円となりました。

以上のような結果、当第1四半期累計期間の営業利益は261,571千円（前年同四半期比96.6%増）、経常利益は262,969千円（同94.8%増）、四半期純利益は173,599千円（同98.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ341,605千円減少し、6,416,706千円となりました。これは主に前払費用は増加したものの、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ28,539千円増加し、552,671千円となりました。これは主に有形固定資産及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ313,065千円減少し6,969,378千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ425,529千円減少し、1,083,179千円となりました。これは主に預り金及び前受金が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金及び未払金が増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ8,775千円減少し、36,490千円となりました。これは退職給付引当金が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ434,305千円減少し1,119,669千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ121,239千円増加し、5,849,709千円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,438,305千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、109,074千円の減少となりました。これは主に税引前四半期純利益及びの売上債権の減少により増加したものの、引当金の減少及び法人税等の支払額により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、81,931千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得及び敷金及び保証金の差入による支出により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、51,151千円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く環境は引き続き厳しい環境が続くものと想定されますが、現時点での業績につきましては概ね計画通りで推移しており、平成28年4月27日に公表いたしましたとおり、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,871	1,128,336
関係会社預け金	3,308,619	3,309,968
受取手形及び売掛金	1,698,195	1,597,177
仕掛品	83,376	100,654
前払費用	79,690	135,753
繰延税金資産	173,139	93,253
その他	43,417	51,562
流動資産合計	6,758,312	6,416,706
固定資産		
有形固定資産	54,832	68,262
無形固定資産	228,927	225,924
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	3,808	3,556
繰延税金資産	22,706	20,318
敷金及び保証金	126,246	146,998
投資その他の資産合計	240,372	258,485
固定資産合計	524,132	552,671
資産合計	7,282,444	6,969,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,111	313,560
未払金	58,445	20,757
未払費用	241,089	236,039
未払法人税等	270,227	20,662
未払消費税等	145,958	112,139
前受金	35,358	62,967
預り金	26,478	127,803
賞与引当金	413,000	187,000
その他	1,039	2,248
流動負債合計	1,508,708	1,083,179
固定負債		
退職給付引当金	45,266	36,490
固定負債合計	45,266	36,490
負債合計	1,553,974	1,119,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	4,160,514	4,281,945
自己株式	—	△191
株主資本合計	5,728,469	5,849,709
純資産合計	5,728,469	5,849,709
負債純資産合計	7,282,444	6,969,378

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,734,660	2,533,098
売上原価	1,256,954	1,891,716
売上総利益	477,705	641,382
販売費及び一般管理費	344,685	379,811
営業利益	133,020	261,571
営業外収益		
受取利息	1,975	1,268
為替差益	204	—
その他	197	309
営業外収益合計	2,376	1,578
営業外費用		
為替差損	—	28
雑損失	407	151
営業外費用合計	407	180
経常利益	134,990	262,969
税引前四半期純利益	134,990	262,969
法人税、住民税及び事業税	6,456	7,096
法人税等調整額	40,941	82,273
法人税等合計	47,398	89,369
四半期純利益	87,592	173,599

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,990	262,969
減価償却費	17,872	18,560
引当金の増減額 (△は減少)	△211,833	△234,775
受取利息	△1,975	△1,268
売上債権の増減額 (△は増加)	116,114	101,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,094	△17,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,128	△3,550
前払費用の増減額 (△は増加)	△39,508	△56,062
未払費用の増減額 (△は減少)	12,854	△5,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,121	△33,819
その他	116,694	105,714
小計	△1,947	136,457
利息及び配当金の受取額	1,333	1,378
法人税等の支払額	△215,870	△246,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,483	△109,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,710	△7,543
無形固定資産の取得による支出	△15,209	△53,359
敷金及び保証金の回収による収入	1,502	7,223
敷金及び保証金の差入による支出	△3,008	△28,496
従業員に対する貸付金の回収による収入	488	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,938	△81,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△191
配当金の支払額	△40,860	△50,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,860	△51,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,077	△242,186
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,452	4,680,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,002,375	4,438,305

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注

当第1四半期累計期間の受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高（千円）	前年同四半期比		
		（％）	受注残高（千円）	（％）
開発支援検証サービス	2,249,168	+29.0	1,747,305	+32.8
認定支援サービス	5,800	+222.2	5,800	+222.2
検証情報サービス	18,297	+65.5	24,676	+20.2
製品検証サービス計	2,273,266	+29.5	1,777,781	+32.9
セキュリティ検証サービス	19,642	△23.0	20,222	+30.8
その他のサービス	351,334	—	287,357	—
合 計	2,644,243	+48.0	2,085,361	+53.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高（千円）	前年同四半期比（％）	
開発支援検証サービス	2,392,617	+41.9	
認定支援サービス	—	—	
検証情報サービス	29,090	—	
製品検証サービス計	2,421,708	+42.9	
セキュリティ検証サービス	28,940	△5.1	
その他のサービス	82,499	+808.0	
合 計	2,533,098	+46.0	

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
バイオニア株式会社	—	—	550,530	21.7

※前第1四半期累計期間における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。